



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日

上場会社名 株式会社 マツヤ 上場取引所 大
 コード番号 7452 URL <http://www.s-matsuya.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 光作
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務本部長 (氏名)本多 佐年 (TEL)026(241)1314
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	29,722	3.5	54	△86.0	△42	—	△133	—
23年2月期第3四半期	28,714	1.8	391	34.6	289	45.2	168	654.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	△18 80	— —
23年2月期第3四半期	23 23	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	15,702	2,909	18.5	413 69
23年2月期	15,802	3,254	20.6	452 90

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 2,909百万円 23年2月期 3,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	— —	0 00	— —	12 00	12 00
24年2月期	— —	0 00	— —		
24年2月期(予想)				12 00	12 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	4.4	370	△40.8	230	△53.7	60	△77.8	8 35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期3Q	8,415,000株	23年2月期	8,415,000株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	1,380,863株	23年2月期	1,229,163株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期3Q	7,081,026株	23年2月期3Q	7,256,723株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響、円高の長期化に加え、欧州の信用危機の影響もあって、先行きが不透明な状況にありました。また、流通業界におきましては、震災直後は一時的な需要増加が見られたものの、個人消費は全般的に低調な状況が続き、競合他社との競争は激しさを増しており、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画「新しい発想で、新しい商品・新しい仕組みを創り出す」の3年目として、引き続き年間52週のMD（マーチャンダイジング）カレンダーに基づいた「旬の商品」の提案とお客様の暮らしを考えた食に関する提案を積極的に進めました。地元商材を中心に、食卓でお客様が笑顔になっていただける商品を「笑顔を呼ぶ一品」と称してチラシに掲載し、各店で積極的に展開しました。この商品は価格訴求ではなく、「こだわり・差別化」、「安心安全」、「旬・鮮度、おいしさ」を選定基準として、3つのこだわり（特徴）～おすすめの理由～をアピールし、食べごろ情報等（季節・初物・話題・地域行事）の発信とともに、レシピブログと連動したメニュー提案も実施しました。また、各店の従業員の創意工夫を活かした商品説明イラストや食べ方も提案し、その商品を大量陳列することで単品の販売数量アップに取り組みしました。

売上高につきましては、全般的に個人消費の伸びは弱く、既存店の売上に影響が見られましたが、当第1四半期に新規オープンした川中島店と移転オープンした丸子店が業績に寄与し増収となりました。粗利益面では、価格競争など収益環境は厳しいものとなり、仕入チャネルの開発、発注精度の向上やロス率の改善等に努めましたが、粗利益率が低下いたしました。一方、経費面では、引き続き消耗品等を中心に販売費及び一般管理費の削減を推し進めましたが、新店のコストをカバーするには至りませんでした。

以上の営業活動の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高92億5千7百万円（前年同四半期0.9%増）、経常損失は5千2百万円（前年同四半期3千9百万円の経常利益）となり、四半期純損失は3千4百万円（前年同四半期2千4百万円の四半期純利益）となりました。

平成24年2月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成24年2月期第1四半期決算短信（平成23年7月8日開示）及び第2四半期決算短信（平成23年10月7日開示）をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5億4百万円減少しておりますが、これは主として現金及び預金が3億3千7百万円、たな卸資産が2億9千1百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4億4百万円増加しておりますが、これは主として有形固定資産が4億4百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1億円減少し、157億2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2億9千4百万円減少しておりますが、これは主として短期借入金が4億9千9百万円減少し、買掛金が1億3千7百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5億3千9百万円増加しておりますが、これは主としてリース債務が3億2千1百万円、資産除去債務が2億9千1百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、2億4千4百万円増加し、127億9千2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、3億4千4百万円減少しておりますが、これは主として四半期純損失の計上と配当金の支払により、利益剰余金が2億1千9百万円減少したことによります。

この結果、純資産合計は、29億9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ4億1千1百万円減少し、1億6千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ1億3千7百万円増加し、2億6千4百万円となりました。これは主として前年同四半期に比べ、未払金の増減額が8千8百万円、未払費用の増減額が8千万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ7千4百万円増加し、1億5千3百万円となりました。これは主として前年同四半期に比べ、無形固定資産の取得による支出が4千4百万円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ2億2百万円減少し、6百万円となりました。これは主として前年同四半期に比べ、短期借入金の純増減額が5億8千3百万円減少し、長期借入れによる収入が2億8千万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成23年10月7日発表の数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当四半期連結会計期間においては、見積実効税率を使用することが出来ないため、法定実効税率を使用しております。また、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は10,942千円減少し、経常損失は10,942千円増加し、税金等調整前四半期純損失は164,334千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は294,202千円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,588	545,963
売掛金	250,104	224,921
リース投資資産	518,010	533,821
たな卸資産	1,626,072	1,917,881
繰延税金資産	70,173	70,173
その他	794,536	678,992
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	3,463,485	3,967,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,459,335	6,503,806
土地	2,070,272	2,040,272
リース資産(純額)	836,677	521,887
その他(純額)	271,237	167,335
有形固定資産合計	9,637,522	9,233,302
無形固定資産		
のれん	24,583	28,333
リース資産	97,891	48,806
借地権	1,047,978	1,047,978
その他	32,865	37,496
無形固定資産合計	1,203,318	1,162,614
投資その他の資産		
投資有価証券	563,362	629,092
差入保証金	501,657	485,202
繰延税金資産	201,735	184,510
その他	135,916	144,616
貸倒引当金	△4,700	△4,700
投資その他の資産合計	1,397,971	1,438,722
固定資産合計	12,238,812	11,834,639
資産合計	15,702,298	15,802,393

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,102,068	1,964,678
短期借入金	3,869,255	4,368,693
リース債務	166,035	96,726
未払法人税等	24,890	115,208
賞与引当金	23,000	145,000
その他	1,028,870	818,471
流動負債合計	7,214,121	7,508,778
固定負債		
長期借入金	3,234,364	3,284,542
リース債務	873,289	552,068
繰延税金負債	318,498	334,704
退職給付引当金	415,926	406,909
資産除去債務	291,729	—
その他	444,390	460,926
固定負債合計	5,578,199	5,039,151
負債合計	12,792,320	12,547,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,000	1,097,000
資本剰余金	819,000	819,000
利益剰余金	1,883,729	2,103,071
自己株式	△887,834	△805,916
株主資本合計	2,911,894	3,213,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,916	41,309
評価・換算差額等合計	△1,916	41,309
純資産合計	2,909,977	3,254,464
負債純資産合計	15,702,298	15,802,393

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	28,714,577	29,722,438
売上原価	21,677,126	22,782,042
売上総利益	7,037,451	6,940,396
その他の営業収入	872,422	848,389
営業総利益	7,909,874	7,788,785
販売費及び一般管理費	7,518,632	7,733,827
営業利益	391,241	54,957
営業外収益		
受取利息	268	188
受取配当金	7,856	7,436
債務勘定整理益	5,488	8,890
保険解約返戻金	—	3,803
その他	12,611	14,044
営業外収益合計	26,225	34,363
営業外費用		
支払利息	126,478	128,942
その他	1,934	3,015
営業外費用合計	128,413	131,957
経常利益又は経常損失(△)	289,053	△42,637
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,600	—
特別利益合計	5,600	—
特別損失		
固定資産除却損	3,815	18,598
投資有価証券評価損	—	5,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	153,391
特別損失合計	3,815	177,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	290,838	△219,907
法人税等	122,243	△86,795
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△133,112
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	168,594	△133,112

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	9,175,040	9,257,261
売上原価	6,897,515	7,007,162
売上総利益	2,277,525	2,250,099
その他の営業収入	279,273	271,127
営業総利益	2,556,798	2,521,226
販売費及び一般管理費	2,481,132	2,540,621
営業利益又は営業損失(△)	75,665	△19,394
営業外収益		
受取利息	71	49
受取配当金	170	17
債務勘定整理益	1,371	4,864
その他	3,036	4,220
営業外収益合計	4,650	9,152
営業外費用		
支払利息	40,356	42,554
その他	258	188
営業外費用合計	40,614	42,742
経常利益又は経常損失(△)	39,701	△52,985
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,700	—
特別利益合計	2,700	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,280
特別損失合計	—	5,280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	42,401	△58,265
法人税等	17,539	△23,415
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△34,849
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,861	△34,849

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	290,838	△219,907
減価償却費	518,651	549,384
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	153,391
固定資産除却損	—	18,598
のれん償却額	3,749	3,749
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,761	9,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,000	△122,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,600	—
受取利息及び受取配当金	△8,125	△7,625
支払利息	126,478	128,942
売上債権の増減額(△は増加)	△42,950	△25,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△376,530	291,809
リース投資資産の増減額(△は増加)	15,251	15,811
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19,657	△71,093
仕入債務の増減額(△は減少)	210,528	215,321
未払金の増減額(△は減少)	130,015	△75,861
未払費用の増減額(△は減少)	277,507	260,498
預り保証金の増減額(△は減少)	△16,761	△12,840
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△18,488	19,300
小計	1,032,983	1,136,592
利息及び配当金の受取額	8,127	7,626
利息の支払額	△136,082	△126,078
法人税等の支払額	△22,831	△154,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,196	863,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,004	△27,001
定期預金の払戻による収入	27,000	33,000
有形固定資産の取得による支出	△265,901	△349,885
無形固定資産の取得による支出	—	△45,912
貸付金の回収による収入	1,839	1,846
差入保証金の差入による支出	△456	△25,462
差入保証金の回収による収入	9,136	20,405
その他	2,709	△2,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,677	△395,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	71,719	△495,218
長期借入れによる収入	470,000	790,000
長期借入金の返済による支出	△1,123,764	△844,398
リース債務の返済による支出	△61,255	△81,352
自己株式の取得による支出	△143,526	△81,918
配当金の支払額	△74,257	△86,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,084	△799,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△231,564	△331,376
現金及び現金同等物の期首残高	822,363	495,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	590,798	164,543

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、スーパーマーケット事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

当社及び連結子会社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。